

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年7月13日

【四半期会計期間】 第42期第2四半期(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

【会社名】 株式会社ジャステック

【英訳名】 JASTEC Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中谷 昇

【本店の所在の場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【最寄りの連絡場所】 東京都港区高輪三丁目5番23号

【電話番号】 03(3446)0295(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 総務経理本部 本部長 柴山 泰生

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 会計期間 | 第41期 第2四半期 連結累計期間 | | 第42期 第2四半期 連結累計期間 | | 第41期 | |
|--|-------------------------|--------------------------|-------------------------|--------------------------|--------|---------------------------|
| | 自 至 | 平成22年12月1日 平成23年5月31日 | 自 至 | 平成23年12月1日 平成24年5月31日 | 自 至 | 平成22年12月1日 平成23年11月30日 |
| 売上高 (第2四半期連結会計期間) | (千円) | 4,076,942 (2,364,033) | | 4,852,186 (2,816,181) | | 8,472,710 |
| 経常利益 | (千円) | 145,932 | | 250,027 | | 413,696 |
| 四半期(当期)純利益 (第2四半期連結会計期間) | (千円) | 9,481 (34,287) | | 40,632 (125,780) | | 77,992 |
| 四半期包括利益又は包括利益 | (千円) | 53,012 | | 112,706 | | 121,172 |
| 純資産額 | (千円) | 11,689,507 | | 11,117,448 | | 11,518,863 |
| 総資産額 | (千円) | 13,758,928 | | 13,455,788 | | 13,637,842 |
| 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (第2四半期連結会計期間) | (円) | 0.55 (1.99) | | 2.36 (7.30) | | 4.53 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 84.7 | | 82.3 | | 84.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 379,186 | | 558,882 | | 164,455 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 1,380,457 | | 82,331 | | 1,730,010 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (千円) | 543,931 | | 545,143 | | 572,657 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (千円) | 4,206,173 | | 4,373,390 | | 4,263,935 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第41期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第42期第1四半期連結会計期間より、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第41期第2四半期連結累計期間および第41期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益について遡及処理を行っております。なお、当該会計方針の変更を反映した潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況および経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、欧州債務危機を巡る不確実性が再燃し、これを背景とした金融資本市場への影響などにより、海外景気の下振れ懸念が台頭しました。

わが国経済は、依然として厳しい状況にあるものの、復興需要などを背景として、緩やかに回復しつつあります。しかしながら、海外景気の下振れから、わが国の景気も下押しされるとともに、電力供給の制約およびデフレの影響が依然として残っており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境下、当社グループは、市場動向に即応した分野からの受注獲得を目指し、景気回復の兆しの中で、新たに企業が取組む市場およびその関連成長分野ならびに受注拡大が見込めるIT技術の見極めに注力するとともに、営業活動を積極的に展開した結果、連結売上高は前年同四半期を上回りました。

利益面においては、連結売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少などに伴い、連結営業利益、連結経常利益および連結四半期純利益はいずれも前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益は、次のとおりとなりました。

| | 金額 (百万円) | 売上高比率 (%) | 対前年同四半期 | |
|----------|-------------|--------------|--------------|------------|
| | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| 連結売上高 | 4,852 | 100.0 | 775 | 19.0 |
| 連結営業利益 | 189 | 3.9 | 174 | 1,239.2 |
| 連結経常利益 | 250 | 5.2 | 104 | 71.3 |
| 連結四半期純利益 | 40 | 0.8 | 31 | 328.5 |

当第2四半期連結累計期間のセグメント別の業績は、次のとおりとなりました。

| 報告セグメント | | 金額 (百万円) | 売上高比率 (%) | 対前年同四半期 | |
|----------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|------------|
| | | | | 増減額 (百万円) | 増減率 (%) |
| ソフトウェア 開発事業 | 売上高 | 4,771 | 100.0 | 803 | 20.3 |
| | セグメント利益 (営業利益) | 300 | 6.3 | 204 | 215.1 |
| システム 販売事業 | 売上高 | 80 | 100.0 | 28 | 26.3 |
| | セグメント損失() (営業損失) | 111 | 138.0 | 29 | - |

(ソフトウェア開発事業)

主として金融・保険業向け案件および建設業向け案件の受注増に伴い、売上高は前年同四半期より8億3百万円(20.3%)増加し、47億71百万円となりました。また、売上高の増加およびそれに伴う固定費比率の減少ならびに社内開発分の原価率改善などにより営業利益は前年同四半期より2億4百万円(215.1%)増加し、3億円となりました。

(システム販売事業)

当第2四半期連結累計期間はスマートフォンに特化したパッケージ製品の販売から、類似画像検索技術のライセンス販売への切り替えの過渡期となり、売上高は前年同四半期より28百万円(26.3%)減少し、80百万円となりました。また、営業損失は前年同四半期より損失が29百万円増加し、1億11百万円となりました。

なお、連結営業利益の前年同四半期との増減分析は以下のとおりであります。

| | 金額(百万円) | 対売上高比率(%) |
|-----------------------|---------|-----------|
| 連結営業利益の対前年同四半期増減額 | 174 | 3.6 |
| (増減分析) | | |
| ソフトウェア開発による営業利益の増減額 | 204 | 4.2 |
| 売上高の変動による増減額 | 35 | 0.7 |
| 外注比率の変動による増減額 | 7 | 0.1 |
| 社内開発分の原価率の変動による増減額 | 64 | 1.3 |
| 外注分の原価率の変動による増減額 | 27 | 0.5 |
| 販売費及び一般管理費比率の変動による増減額 | 100 | 2.1 |
| 余剰要員の変動による増減額 | 24 | 0.5 |
| システム販売による営業利益の増減額 | 29 | 0.6 |
| 合計 | 174 | 3.6 |

(2) 財政状態の分析

資産は134億55百万円と前連結会計年度末より1億82百万円減少いたしました。これは主として税制改正に伴う実効税率変更等により繰延税金資産が減少したことによるものであります。

負債は23億38百万円と前連結会計年度末より2億19百万円増加いたしました。これは主として利益改善に伴い未払法人税等が増加したことによるものであります。

純資産は111億17百万円と前連結会計年度末より4億1百万円減少いたしました。これは、主として配当金の支払により利益剰余金が減少したことによるものであります。なお、自己資本比率は82.3%と前連結会計年度末より1.9ポイント減少いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億9百万円の増加となり、前連結会計年度末の資金残高42億63百万円を受け、当第2四半期連結累計期間末の資金残高は43億73百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は5億58百万円の増加となりました。この増加は、主として税金等調整前四半期純利益、売上債権およびたな卸資産の減少額などの資金増加要因が、法人税等の支払額などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は82百万円の増加となりました。この増加は、主として有価証券の満期償還、保険積立金の解約などによる増加要因が、有価証券および投資有価証券の取得ならびに保険積立金の積立などによる減少要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は5億45百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は21,509千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 60,000,000 |
| 計 | 60,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年5月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成24年7月13日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 18,287,000 | 18,287,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数100株 |
| 計 | 18,287,000 | 18,287,000 | | |

(注) 提出日現在の発行数には、平成24年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

| | |
|--|-----------------------|
| 決議年月日 | 平成24年2月23日 |
| 新株予約権の数(個) | 1,170(注)1 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数 | |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 117,000(注)1 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 500(注)2 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成26年5月1日～平成31年2月20日 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 500 資本組入額 250 |
| 新株予約権の行使の条件 | (注)3 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数を調整し、調整により生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2 行使価額について、株式分割または株式併合が行われる場合は次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1株未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分(新株予約権の行使、旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使の場合を除く)するときは、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

3 新株予約権行使の条件は次のとおりであります。

- (1) 権利を付与された者(以下「権利者」という)は、新株予約権行使時においても当社の取締役または従業員であることを要する。ただし、権利者が当社監査役に選任され、または子会社の取締役、監査役及び従業員に選任・採用された場合、当該権利者は、自己に付与された新株予約権を行使することができるものとし、権利行使期間中に定年退職となる者については、別途個別に条件設定するものとする。
- (2) 権利者は、付与された権利を第三者に譲渡、相続、質入その他の処分をすることができない。
- (3) この他、権利行使の条件は、当定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象者との間で締結する新株予約権付与契約に定めるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|--------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成24年3月1日～ 平成24年5月31日 | | 18,287,000 | | 2,238,688 | | 2,118,332 |

(6) 【大株主の状況】

平成24年5月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------------|---------------------|---------------|------------------------------------|
| 神 山 茂 | 神奈川県横浜市青葉区 | 2,953 | 16.15 |
| 有限会社ササヤマ | 神奈川県横浜市青葉区若草台18番地22 | 1,200 | 6.56 |
| ジャステック従業員持株会 | 東京都港区高輪3丁目5番23号 | 845 | 4.62 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 614 | 3.36 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目2番1号 | 593 | 3.24 |
| 第一生命保険株式会社 | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 550 | 3.01 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 414 | 2.27 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 402 | 2.20 |
| 柴 山 泰 生 | 神奈川県横浜市旭区 | 268 | 1.47 |
| 庭 野 久 子 | 千葉県流山市 | 268 | 1.47 |
| 計 | | 8,110 | 44.35 |

(注) 上記のほか、当社所有の自己株式1,053千株(5.76%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年5月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,053,600 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 17,224,900 | 172,249 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 8,500 | | 1単元(100株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 18,287,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 172,249 | |

(注) 「単元未満株式」欄の株式数には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年5月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|------------------------|-----------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社ジャステック | 東京都港区高輪3丁目5番23号 | 1,053,600 | | 1,053,600 | 5.76 |
| 計 | | 1,053,600 | | 1,053,600 | 5.76 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|-------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,462,908 | 1,671,304 |
| 売掛金 | 935,924 | 884,126 |
| 有価証券 | 4,416,042 | 4,416,707 |
| 仕掛品 | 896,792 | 804,282 |
| その他 | 281,494 | 299,093 |
| 貸倒引当金 | 3,836 | 3,769 |
| 流動資産合計 | 7,989,325 | 8,071,744 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| リース資産(純額) | 106,566 | 126,464 |
| その他(純額) | 60,611 | 69,667 |
| 有形固定資産合計 | 167,178 | 196,132 |
| 無形固定資産 | 269,380 | 325,775 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,020,748 | 2,785,184 |
| 繰延税金資産 | 743,835 | 618,884 |
| 敷金 | 229,970 | 224,397 |
| 保険積立金 | 1,157,313 | 1,174,345 |
| その他 | 60,976 | 60,209 |
| 貸倒引当金 | 885 | 885 |
| 投資その他の資産合計 | 5,211,958 | 4,862,136 |
| 固定資産合計 | 5,648,517 | 5,384,044 |
| 資産合計 | 13,637,842 | 13,455,788 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 101,958 | 111,484 |
| リース債務 | 46,879 | 52,234 |
| 未払金 | 1,012,937 | 966,899 |
| 未払法人税等 | 51,715 | 185,256 |
| プログラム保証引当金 | 17,659 | 19,369 |
| 受注損失引当金 | 4,659 | 12,044 |
| その他 | 45,693 | 125,896 |
| 流動負債合計 | 1,281,502 | 1,473,185 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 60,770 | 75,155 |
| 退職給付引当金 | 171,498 | 170,266 |
| 役員退職慰労引当金 | 565,854 | 580,658 |
| 資産除去債務 | 37,879 | 37,417 |
| その他 | 1,474 | 1,657 |
| 固定負債合計 | 837,477 | 865,155 |
| 負債合計 | 2,118,979 | 2,338,340 |

| | 前連結会計年度 (平成23年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成24年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,238,688 | 2,238,688 |
| 資本剰余金 | 2,118,332 | 2,118,332 |
| 利益剰余金 | 8,170,883 | 7,694,511 |
| 自己株式 | 652,045 | 652,080 |
| 株主資本合計 | 11,875,858 | 11,399,451 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 354,760 | 292,943 |
| 為替換算調整勘定 | 40,681 | 30,424 |
| その他の包括利益累計額合計 | 395,441 | 323,367 |
| 新株予約権 | 38,445 | 41,364 |
| 純資産合計 | 11,518,863 | 11,117,448 |
| 負債純資産合計 | 13,637,842 | 13,455,788 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 4,076,942 | 4,852,186 |
| 売上原価 | 3,229,150 | 3,850,354 |
| 売上総利益 | 847,792 | 1,001,831 |
| 販売費及び一般管理費 | 833,676 | 812,796 |
| 営業利益 | 14,115 | 189,035 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,385 | 394 |
| 有価証券利息 | 51,115 | 25,746 |
| 保険配当金 | 15,532 | 16,178 |
| 投資有価証券売却益 | 49,481 | - |
| 雇用調整助成金 | 23,714 | 10,888 |
| その他 | 15,331 | 25,339 |
| 営業外収益合計 | 157,561 | 78,547 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 842 | 710 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7,572 |
| 投資有価証券投資損失 | 19,182 | 5,856 |
| 投資組合費 | 4,446 | 3,281 |
| その他 | 1,273 | 135 |
| 営業外費用合計 | 25,744 | 17,554 |
| 経常利益 | 145,932 | 250,027 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 73 | 264 |
| 貸倒引当金戻入額 | 991 | - |
| 特別利益合計 | 1,064 | 264 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 43 | 752 |
| 投資有価証券評価損 | 44,790 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,517 | - |
| 特別損失合計 | 60,350 | 752 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,645 | 249,539 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 30,000 | 174,122 |
| 法人税等調整額 | 47,163 | 34,784 |
| 法人税等合計 | 77,163 | 208,906 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,481 | 40,632 |
| 四半期純利益 | 9,481 | 40,632 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 2,364,033 | 2,816,181 |
| 売上原価 | 1,897,837 | 2,204,548 |
| 売上総利益 | 466,196 | 611,632 |
| 販売費及び一般管理費 | 449,623 | 429,355 |
| 営業利益 | 16,572 | 182,277 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,193 | 94 |
| 有価証券利息 | 29,193 | 14,160 |
| 保険配当金 | 15,532 | 9,173 |
| 雇用調整助成金 | 16,673 | 8,030 |
| 為替差益 | 22,462 | 24,551 |
| その他 | 9,068 | 1,100 |
| 営業外収益合計 | 94,124 | 57,112 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 327 | 305 |
| 投資有価証券売却損 | - | 7,572 |
| その他 | 1,272 | 135 |
| 営業外費用合計 | 1,600 | 8,012 |
| 経常利益 | 109,096 | 231,377 |
| 特別利益 | | |
| 新株予約権戻入益 | 73 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 104 | - |
| 特別利益合計 | 177 | - |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | - | 752 |
| 投資有価証券評価損 | 44,790 | - |
| 特別損失合計 | 44,790 | 752 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 64,483 | 230,624 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 61,500 | 24,277 |
| 法人税等調整額 | 91,695 | 129,121 |
| 法人税等合計 | 30,195 | 104,843 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 34,287 | 125,780 |
| 四半期純利益 | 34,287 | 125,780 |

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 9,481 | 40,632 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 46,892 | 61,817 |
| 為替換算調整勘定 | 3,361 | 10,256 |
| その他の包括利益合計 | 43,530 | 72,073 |
| 四半期包括利益 | 53,012 | 112,706 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 53,012 | 112,706 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成23年3月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日) |
|-----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | 34,287 | 125,780 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28,687 | 91,586 |
| 為替換算調整勘定 | 11,203 | 6,351 |
| その他の包括利益合計 | 17,484 | 85,234 |
| 四半期包括利益 | 16,803 | 40,546 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 16,803 | 40,546 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | - | - |

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 86,645 | 249,539 |
| 減価償却費 | 64,235 | 71,002 |
| 株式報酬費用 | 3,188 | 3,182 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 697 | 143 |
| プログラム保証引当金の増減額(は減少) | 105 | 1,710 |
| 受注損失引当金の増減額(は減少) | 34,585 | 7,384 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 1,116 | 1,232 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 30,853 | 14,804 |
| 受取利息及び受取配当金 | 70,674 | 44,065 |
| 支払利息 | 842 | 710 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 43 | 752 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 15,517 | - |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 49,481 | 7,572 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 44,790 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 353,587 | 60,500 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 323,289 | 92,510 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 5,125 | 9,304 |
| 未払賞与の増減額(は減少) | 140,693 | 4,924 |
| その他の資産の増減額(は増加) | 104,465 | 19,381 |
| その他の負債の増減額(は減少) | 45,299 | 58,324 |
| その他 | 12,832 | 6,241 |
| 小計 | 426,779 | 549,919 |
| 利息及び配当金の受取額 | 81,506 | 51,472 |
| 利息の支払額 | 1,416 | 1,052 |
| 法人税等の支払額 | 127,683 | 41,457 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 379,186 | 558,882 |

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | 20,000 | 20,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 20,000 | 20,000 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 100,550 |
| 有価証券の償還による収入 | 1,000,000 | 500,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 3,424 | 5,975 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 65,647 | 87,340 |
| 投資有価証券の償還による収入 | 505,250 | - |
| 投資有価証券の取得による支出 | 405,400 | 256,688 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 166,822 | - |
| 長期預金の払戻による収入 | 164,780 | - |
| 貸付けによる支出 | - | 600 |
| 貸付金の回収による収入 | 504 | 29 |
| 敷金の差入による支出 | 12,731 | 3,671 |
| 敷金の回収による収入 | 2,960 | 9,494 |
| 保険積立金の積立による支出 | 2,427 | 191,782 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 174,525 |
| その他 | 29,771 | 44,889 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,380,457 | 82,331 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 230,000 | 230,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 230,000 | 230,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 36 | 35 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 30,179 | 27,480 |
| 配当金の支払額 | 513,714 | 517,627 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 543,931 | 545,143 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 6,880 | 13,385 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 1,222,592 | 109,455 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,983,581 | 4,263,935 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,206,173 | 4,373,390 |

【会計方針の変更等】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日) |
|---|
| (会計方針の変更) 第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業に提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。 |

【追加情報】

| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日) |
|--|
| (会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。 (法人税率の変更等による影響) 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.69%から、平成24年12月1日に開始する連結会計年度から平成26年12月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年12月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は75,388千円減少し、法人税等調整額は56,778千円増加しております。 |

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| 役員報酬 54,644千円 | 役員報酬 49,022千円 |
| 給料及び賞与 366,140千円 | 給料及び賞与 348,501千円 |
| 福利厚生費 61,473千円 | 福利厚生費 61,197千円 |
| 支払手数料 78,052千円 | 支払手数料 74,139千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 14,862千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 14,804千円 |
| 退職給付費用 20,728千円 | 退職給付費用 18,413千円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 |
| 現金及び預金勘定 2,272,572千円 | 現金及び預金勘定 1,671,304千円 |
| 有価証券勘定 3,731,292千円 | 有価証券勘定 4,416,707千円 |
| 計 6,003,864千円 | 計 6,088,012千円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 196,300千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 30,000千円 |
| 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,601,391千円 | 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,684,621千円 |
| 現金及び現金同等物 4,206,173千円 | 現金及び現金同等物 4,373,390千円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成23年2月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 517,009 | 30 | 平成22年11月30日 | 平成23年2月25日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成24年2月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 517,003 | 30 | 平成23年11月30日 | 平成24年2月24日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|
| | ソフトウェア 開発事業 | システム 販売事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,967,713 | 109,229 | 4,076,942 | 4,076,942 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 3,967,713 | 109,229 | 4,076,942 | 4,076,942 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 95,246 | 81,131 | 14,115 | 14,115 |

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 合計 |
|-------------------------|----------------|--------------|-----------|-----------|
| | ソフトウェア 開発事業 | システム 販売事業 | 計 | |
| 売上高 | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,771,666 | 80,519 | 4,852,186 | 4,852,186 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | | | |
| 計 | 4,771,666 | 80,519 | 4,852,186 | 4,852,186 |
| セグメント利益 又はセグメント損失() | 300,142 | 111,107 | 189,035 | 189,035 |

(注) 報告セグメントの合計額と四半期連結損益計算書計上額との間に差異はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年5月31日) |
|---------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益 | 0.55円 | 2.36円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益 | 9,481千円 | 40,632千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 千円 | 千円 |
| 普通株式に係る四半期純利益 | 9,481千円 | 40,632千円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 17,233,596株 | 17,233,419株 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、0円55銭であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年7月5日

株式会社ジャステック
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

| | |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 原 田 誠 司 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 飯 塚 智 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャステックの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年3月1日から平成24年5月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年12月1日から平成24年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャステック及び連結子会社の平成24年5月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。